

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 久 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 萩 野 嘉 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役国内事業本部長兼東日本営業部長 平 山 直 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	12,661,213	13,897,632	25,909,342
経常利益 (千円)	359,381	948,926	1,041,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	239,976	621,386	655,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,096,790	825,287	690,201
純資産額 (千円)	15,120,171	17,286,258	16,906,823
総資産額 (千円)	34,758,897	36,772,602	36,160,945
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.68	147.68	154.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.0	43.2	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,685,257	678,489	2,688,586
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,574	438,682	611,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,898	981,574	984,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,417,877	4,400,637	5,244,312

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.63	89.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第74期第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第73期第2四半期連結累計期間及び第73期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
5. 平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境に引き続き改善が見られ、緩やかな回復基調を維持しました。一方、世界経済は、不安定な政治動向、地政学的リスク等により先行きは不透明な状況にあります。米国や欧州の景気は総じて底堅く推移し、中国等の新興国でも景気に持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G(Group Global Growing) Action 2018」を平成28年度よりスタートさせ、グループの全体最適(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は、138億9千7百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は、10億6百万円（前年同四半期比40.0%増）、経常利益は、9億4千8百万円（前年同四半期比164.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億2千1百万円（前年同四半期比158.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、売上高は、83億1千8百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、営業利益は、4億2百万円（前年同四半期比219.9%増）となりました。アジアは、売上高は、77億3千4百万円（前年同四半期比18.0%増）となり、営業利益は、5億1千6百万円（前年同四半期比29.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期数値について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から6億1千1百万円増加し、367億7千2百万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少8億6千3百万円、受取手形及び売掛金の増加8億4千7百万円、棚卸資産の増加2億1千万円等、固定資産では、投資有価証券の増加2億2千9百万円等があります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億3千2百万円増加し、194億8千6百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加8億1千4百万円等、固定負債では、長期借入金の減少4億5千万円等があります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億7千9百万円増加し、172億8千6百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加3億2千5百万円、自己株式取得による自己株式の増加8千万円、為替換算調整勘定の減少9千4百万円等があります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、43.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため、44億円（前連結会計年度末比16.1%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益9億4千8百万円、売上債権の増加8億3千5百万円、たな卸資産の増加2億5百万円、仕入債務の増加8億2千1百万円等であり、その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは6億7千8百万円の収入となり、前年同四半期に比べ10億6百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出4億7千2百万円等であり、その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4億3千8百万円の支出となり、前年同四半期に比べ1億4百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、長期借入れによる収入3億1千2百万円、長期借入金の返済による支出7億5千9百万円、自己株式の取得による支出8千万円、配当金の支払いによる支出2億9千7百万円等であり、その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは9億8千1百万円の支出となり、前年同四半期に比べ11億6千1百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第2四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は35億円となっております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための合理的に必要な時間や情報を提供することのないもの等買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切で大規模な買付行為又は買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として不適切であると判断し、法令および当社定款によって許容される範囲で必要かつ相当な措置を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

1) 企業価値向上への取組み

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の基幹部品である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」および油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の生産、販売および開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広め日本、アジア、世界に貢献し、環境変化の中でも利益成長できる高収益体質の独立系油圧メーカーグループを目指すべく、平成28年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。具体的には、3G《Group・Global・Growing》を行動指針とし、グループ会社連携によるシナジー効果の発揮（Group戦略）、成長ドライバーとしての海外事業拡大（Global戦略）、グループを牽引する本社機能の強化（Growing戦略）を推進していくことで、高収益体質の礎を強固たるものとするとともに、持続的に成長できる企業への変革を進めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「経営の信条」を礎に、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでまいります。当社は、当社の持続的な成長と企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保するとともに、保有する経営資源を十分に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、その充実に取り組んでまいります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する取組みに関しては、当社ホームページに記載しておりますのでご参照ください。

(<http://www.yuken.co.jp/ir/governance.aspx>)

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模な買付等が行われた場合でも、その目的等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えず、また、支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付等の中には、その目的等から見て買収の対象とされた会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで、当社取締役会は、1)事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2)取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「本買収防衛策」といいます）を平成19年3月8日の取締役会において決議し、平成19年6月28日開催の当社第63回定時株主総会において、導入が決議されました。

また、本買収防衛策は、その合理性・公正性を担保するための独立委員会の設置や、大規模買付者に提供を求める必要情報の内容について一部見直しを行うなど、社会、経済情勢の変化や、買収防衛策をめぐる諸々の動向等を踏まえ、より実効性を高めるための変更を伴った上で、平成22年6月25日開催の当社第66回定時株主総会、平成25年6月27日開催の当社第69回定時株主総会および平成28年6月28日開催の当社第72回定時株主総会において継続が決議されております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであります。

更に、本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億9千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって発行可能株式総数を96,000,000株から9,600,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	4,510,676	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。 (提出日現在は100株)
計	45,106,764	4,510,676		

(注) 1 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は40,596,088株減少し4,510,676株となっております。

2 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		45,106,764		4,109,101		1,030,000

(注) 平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施し、これに伴い発行済株式総数が40,596,088株減少し4,510,676株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	3,121	6.91
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,043	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,955	4.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,653	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645	3.64
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,635	3.62
油研協力会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,604	3.55
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT -DOMESTIC CUSTODY SERVICES (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	TAUNUSANLAGE 12,60325 FRANKFURT AM MAIN, GERMANY (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,350	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,138	2.52
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,042	2.31
計		17,189	38.1

(注) 平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、上記の所有株式数は、株式併合前の株式数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,121,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,686,000	41,686	同上
単元未満株式	普通株式 299,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権			

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が329株含まれております。
- 3 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会決議により、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は40,596,088株減少し4,510,676株となっております。
- 4 平成29年6月27日開催の第73回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 四丁目4番34号	3,121,000		3,121,000	6.91
計		3,121,000		3,121,000	6.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ロイヤル監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505,155	4,641,479
受取手形及び売掛金	10,800,629	² 11,648,258
商品及び製品	3,405,628	3,623,150
仕掛品	813,000	952,148
原材料及び貯蔵品	2,934,796	2,788,148
その他	853,073	1,172,734
貸倒引当金	136,297	143,767
流動資産合計	24,175,985	24,682,152
固定資産		
有形固定資産	6,948,341	6,940,156
無形固定資産	451,708	433,856
投資その他の資産		
投資有価証券	2,948,133	3,177,965
その他	1,651,933	1,553,629
貸倒引当金	15,157	15,157
投資その他の資産合計	4,584,909	4,716,436
固定資産合計	11,984,959	12,090,450
資産合計	36,160,945	36,772,602
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,936,039	² 5,750,889
短期借入金	³ 2,274,735	³ 2,247,115
1年内返済予定の長期借入金	889,823	892,751
未払法人税等	54,741	259,456
賞与引当金	337,847	309,999
その他	1,484,463	1,290,114
流動負債合計	9,977,650	10,750,326
固定負債		
長期借入金	4,966,957	4,516,562
退職給付に係る負債	4,064,656	4,047,169
環境対策引当金	1,902	818
資産除去債務	4,443	4,462
その他	238,510	167,006
固定負債合計	9,276,470	8,736,018
負債合計	19,254,121	19,486,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,881,105	3,881,105
利益剰余金	7,491,777	7,816,801
自己株式	690,618	771,211
株主資本合計	14,791,365	15,035,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882,038	1,069,708
為替換算調整勘定	170,850	76,471
退職給付に係る調整累計額	317,825	301,308
その他の包括利益累計額合計	735,062	844,871
非支配株主持分	1,380,395	1,405,589
純資産合計	16,906,823	17,286,258
負債純資産合計	36,160,945	36,772,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,661,213	13,897,632
売上原価	9,253,704	10,194,037
売上総利益	3,407,508	3,703,595
販売費及び一般管理費	2,688,848	2,697,210
営業利益	718,660	1,006,384
営業外収益		
受取利息	17,059	18,119
受取配当金	24,764	22,624
持分法による投資利益	5,660	15,049
その他	37,265	53,097
営業外収益合計	84,749	108,891
営業外費用		
支払利息	104,725	106,675
為替差損	299,661	29,372
その他	39,641	30,301
営業外費用合計	444,028	166,349
経常利益	359,381	948,926
税金等調整前四半期純利益	359,381	948,926
法人税等	88,383	246,454
四半期純利益	270,997	702,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,021	81,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,976	621,386

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	270,997	702,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,934	187,670
為替換算調整勘定	1,343,583	81,372
退職給付に係る調整額	15,729	16,516
その他の包括利益合計	1,367,788	122,815
四半期包括利益	1,096,790	825,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	952,112	731,194
非支配株主に係る四半期包括利益	144,677	94,092

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359,381	948,926
減価償却費	566,220	445,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,315	7,575
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	128,398	6,366
受取利息及び受取配当金	41,823	40,743
支払利息	104,725	106,675
為替差損益(は益)	12,858	3,328
売上債権の増減額(は増加)	329,325	835,647
たな卸資産の増減額(は増加)	470,476	205,705
仕入債務の増減額(は減少)	85,825	821,056
その他	18,722	406,148
小計	1,863,775	844,481
利息及び配当金の受取額	46,891	45,806
利息の支払額	103,933	110,535
法人税等の支払額	121,476	101,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,257	678,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	307,948	472,280
投資有価証券の取得による支出	345	107,756
投資有価証券の売却による収入		100,000
貸付けによる支出	6,666	2,101
貸付金の回収による収入	853	1,391
その他	20,467	42,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,574	438,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	584,355	24,489
長期借入れによる収入	1,613,600	312,373
長期借入金の返済による支出	393,833	759,976
自己株式の取得による支出	272	80,592
配当金の支払額	335,268	297,195
非支配株主への配当金の支払額	59,247	68,876
その他	60,723	62,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,898	981,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	368,139	101,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,162,440	843,675
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,437	5,244,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,417,877	4,400,637

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の重要性のさらなる増加が見込まれ、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、在外子会社の収益及び費用を換算するに当たり、一時点の為替相場ではなく期中平均為替相場を用いることで、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることができると判断したためであります。

当社における決算書類等の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成19年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は449,845千円、営業利益は106,995千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は22,716千円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、資本剰余金の前期首残高は427千円増加し、利益剰余金の前期首残高は119,865千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は119,438千円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画においてグローバル企業への転換を推進する中、海外における生産及び販売が拡大し、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ78,707千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	13,980千円	10,643千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		200,717千円
支払手形		27,436 "

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	500,000 "	500,000 "
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び賞与	817,323千円	843,508千円
賞与引当金繰入額	178,224 "	138,548 "
退職給付費用	67,940 "	69,777 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,675,467千円	4,641,479千円
有価証券勘定	3,521 "	
計	5,678,989千円	4,641,479千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	261,111 "	240,842 "
現金及び現金同等物	5,417,877千円	4,400,637千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	338,724	8.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額 8円には、創立60周年記念配当 1円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	296,361	7.0	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,339,986	6,152,418	168,808	12,661,213		12,661,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,692,349	401,996		2,094,346	2,094,346	
計	8,032,336	6,554,415	168,808	14,755,559	2,094,346	12,661,213
セグメント利益	125,957	400,131	148	526,236	192,423	718,660

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,488,686	7,234,558	174,386	13,897,632		13,897,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830,172	500,381		2,330,554	2,330,554	
計	8,318,859	7,734,940	174,386	16,228,186	2,330,554	13,897,632
セグメント利益又は セグメント損失()	402,936	516,715	2,371	917,281	89,103	1,006,384

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が、アジアで448,799千円増加し、ヨーロッパで15,940千円増加し、セグメント利益がアジアで27,674千円増加し、ヨーロッパで14千円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「日本」で78,707千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円68銭	147円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	239,976	621,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	239,976	621,386
普通株式の期中平均株式数(株)	4,233,946	4,207,685

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は、平成29年10月1日をもって当社普通株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は3円86銭増加しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合では39銭の増加となります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福野幸央 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恵良健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更している。
- 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。